

ISO 9001 / ISO 14001 2026年改訂対応

～改正前後の差分比較や書類整備等を踏まえた仕組みづくりとISO運用の理解～

2026年、品質と環境の二大マネジメントシステム規格が相次いで改訂されます。ISO 14001は2026年4月に「ISO 14001:2026」として発行され、ISO 9001も2026年秋ごろの発行予定です。移行期間はいずれも約3年の見込みで、認証を維持する組織にとって、移行対応は「いつかやること」ではなく、すでに着手すべき課題です。

本講座は、改訂の要点を前半で押さえたうえで、後半を「移行実務」に振り分けた構成としています。2015年版との差分を項目ごとに比較しながら、附属書SL (Harmonized Structure) への整合、気候変動・サステナビリティへの対応、変更の計画策定 (6.3) の新設、文書化した情報の考え方の変化といった改訂の核心を解説します。

続いて、ギャップ分析シートの作り方、マニュアル・規定・様式の改訂ポイント、内部監査チェックリストやマネジメントレビュー議事録への反映方法まで、具体的な記載例を示しながらお伝えします。

講師は、ISO 9001/ISO 14001を担当する現役審査員であり、環境関連法令を専門とする行政書士でもあります。審査の現場を知る講師が、移行審査を無理なく通過するための実務ポイントをお伝えします。

期待される効果

- ☑ 移行審査で指摘を受けやすい箇所を事前に把握し、審査直前の手戻りを防げる
- ☑ QMSとEMSを同時に移行する場合の、効率的な進め方が分かる
- ☑ 移行対応のロードマップを持ち帰り、社内の推進計画としてそのまま提案できる

講師



永島 洋亮（ながしま ひろあき）講師

行政書士永島マネジメントオフィス 代表行政書士

- 2000年：日本大学 芸術学部 放送学科 卒業
- 2000年：映像制作会社 入社
- 2004年：印刷物・成形品製造会社 入社
- 2024年4月：東京都行政書士会 登録
- 2024年5月：行政書士永島マネジメントオフィス 開業
- 2025年10月：JRCA承認 ISO 9001/ISO 14001 審査員 登録
- 2026年4月：PLACE Lab合同会社 設立

現在は審査員として、ISO 9001/ISO 14001の認証審査・維持審査・更新審査を担当。あわせて行政書士として環境関連法令の許認可・届出、産業廃棄物処理業許可・建設業許可等の申請業務を行っている。

ISO 9001／ISO 14001 2026年改訂対応

1. 2026年改訂の全体像をつかむ

1. 1 なぜ今、品質と環境の二大規格が相次いで改訂されるのか
1. 2 ISO 14001:2026（2026年4月発行済）の位置づけ
1. 3 ISO 9001:2026（2026年秋発行予定）の位置づけと最新動向
1. 4 移行期間・移行審査のスケジュール感
1. 5 自社は「いつまでに」「何を」終えておくべきか
1. 6 本講座の進め方と、情報の確度に関する注意点

2. 両規格に共通する改訂の骨格

2. 1 附属書SL（Harmonized Structure）への整合強化とは何か
2. 2 「文書化した情報」の考え方の変化と、文書量への影響
2. 3 気候変動・サステナビリティ要求の取り込み
2. 4 リスク（有害）と機会（有益）の切り分けの明確化
2. 5 変更の計画策定（6.3）という新しい発想

3. ISO 14001:2026 改訂の要点と現場への影響

3. 1 用語及び定義の見直し（「リスク」単独定義の削除ほか）
3. 2 組織の状況・利害関係者の拡張
3. 3 適用範囲とライフサイクルの視点の明確化
3. 4 6章の再構成（リスク及び機会の独立、取組みの計画策定）
3. 5 環境側面の評価（通常／非通常の状態）
3. 6 リーダーシップ・環境方針の変更点（天然資源の保護の追加）
3. 7 外部から提供されるプロセス・製品・サービスの管理
3. 8 内部監査プログラムの文書化要求（9.2.2）
3. 9 マネジメントレビューの分割とインプットの強化（9.3）
3. 10 改善（10章）の再構成と、EMS担当者がまず着手すべきこと

4. ISO 9001:2026 改訂の要点と現場への影響

4. 1 倫理的行動と「品質文化の醸成」という新しい要求
4. 2 品質文化は、何をもって「ある」と判断されるのか
4. 3 リスクと機会の区分、機会志向の思考の強化
4. 4 認識・知識管理の位置づけの変化
4. 5 データ活用重視のパフォーマンス評価と、監査の目的の明確化
4. 6 附属書Aの新設（初の手引附属書）とその読み方
4. 7 ISO 14001:2026との共通点・相違点、QMS担当者がまず着手すべきこと

5. 【実務】ギャップ分析と書類整備の進め方

5. 1 ギャップ分析シートの作り方（新旧対比表の記載例）
5. 2 マニュアル・規定・様式の、どこを・どう直すのか
5. 3 「減らせる文書」と「増やさざるを得ない文書」の見極め
5. 4 気候変動への対応を、どの文書に、どう書き込むか
5. 5 変更管理（6.3）を既存の仕組みに載せる方法
5. 6 順守義務・環境側面・リスク及び機会の棚卸しと更新
5. 7 内部監査チェックリストの改訂ポイント（記載例）
5. 8 マネジメントレビュー議事録への反映（記載例）
5. 9 品質文化・倫理的行動を、記録としてどう残すか

6. 【実務】移行審査を乗り切るために

6. 1 移行審査の流れと、審査機関とのやり取りの実際
6. 2 移行対応ロードマップの作り方（12か月モデル）
6. 3 QMS・EMSを同時に移行する場合の勘所（統合マネジメントシステム）
6. 4 審査員がよく見る指摘・つまづきポイントとその対策
6. 5 中小規模組織が最小工数で移行するための割り切り方
6. 6 自社対応・コンサルタント活用・審査機関への相談の使い分け

7. まとめと質疑応答

セミナー概要

2026年 **12月7日(月)** **10:00~16:00**

【会場】日本アイアール株式会社 本社セミナールーム またはZoomによるオンライン受講

【アーカイブ配信】12/9-12/23

【定員】会場受講は上限16名、オンライン受講は定員無し

【受講料】45,000円（税別）（税込：49,500円）※1名

【アクセス】

JR線・つくばエクスプレス 秋葉原駅 徒歩3分

東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩2分

都営新宿線 岩本町駅 徒歩3分



申込書

ISO 9001／ISO 14001 2026年改訂対応

以下の事項をご記入の上、日本アイアール・セミナー事務局宛にFAXまたはメールでお申込みください。

（※当社ホームページからのお申込みも可能です。）

会社名		部署名	
住所			
お名前		電話番号	
メールアドレス		受講形態	Live配信・会場受講・アーカイブ

*受講形態はいずれかに○を付けてください。

日本アイアール セミナー事務局

FAX：03-6206-9993

MAIL：ir@nihon-ir.co.jp

（TEL：03-6206-4966）